※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業･団体名（　　泰成　株式会社　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目
							1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）			人事制度や雇用条件の構築に差別的要素は含まれておらず、平等な待遇の体制を整えている。	5.1 5.2 5.5 / 8.5 8.7 8.8 / 10.2 10.3 / 16.1 16.2 16.7
2	人権・労働	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			就業規則に各種ハラスメントの禁止が明記されている。 研修等の実施により、周知徹底を図っている。	5.1 5.2 5.5 / 8.5 8.8 / 16.1
3	人権・労働	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）			勤怠管理システムにより、就業時間管理体制の強化を実施している。	8.5 8.8
4	人権・労働	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）			派遣会社がメインとなるが、外国人労働者の受入を行っており、人権侵害がないよう、教育を行っている。	4.4 / 8.7 8.8 / 10.2 10.3
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			各部署に安全衛生に対する推進者を設置している。 また、対象者には研修を実施している。	3 / 8
6	人権・労働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			安全衛生規則の中で精神疾患に対する予防や対応について特記し、注意喚起を行っている。 全社員に対し、ストレスチェックを実施している。	3
7	人権・労働	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			長野県の「社員の子育て応援宣言」に登録している。 高齢者の雇用を継続的に実施している。 育児･介護休業規程を制定済み。	5.1 5.5 / 8.5 / 10.2 10.3
8	人権・労働	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			業務遂行に資する資格取得の支援を実施している。 提案制度を設け、全社員の活発な意見を求めている。	4 5.5 / 8 9
9	人権・労働	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			パートタイム･有期雇用労働法等の法改正に柔軟に対応し、体制の整備を行っている。	5.5 / 8.5 / 10.2 10.3
10	人権・労働	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			年1回、全社員を対象に健康診断を実施している。また、オプション検査も含め、希望の検査が気軽に受診できるよう、会社が費用負担を行っている。	3 / 8
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			廃棄物はマニュフェストにより適正に管理を行っている。廃棄物の量の削減に取り組んでいる。	11.6 12 14.1
12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			太陽光パネルを設置している。 EPDの認証を受け、地球温暖化改善に寄与すべく、活動しています。	7.3 / 13
13	環境	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			工場等のレイアウト変更により、熱効率の向上に努め、使用エネルギーの削減に取り組んでいる。 社有車はハイブリッド車を主体に導入している。	7.2 7.3 / 12.4 13.3
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）			提供する製品における有害化学物質を把握し、使用の抑制･削減に努めている。	3.9 / 6.3 / 11.6 12.4

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目
							1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本（必須）			製品のブロックにはリサイクル材を100%採用するなど、生物多様性の保全や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。	6.6 / 15
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本（必須）			廃棄物分別の徹底から、リサイクル活動に取り組んでいる。リサイクル可能なものは、積極的に専門業者を利用している。	13 / 14.1
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ（任意）		【予定】	【予定】月次での使用量を把握し、使用量の削減に努めていく。	6.4 6.6
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ（任意）			環境製品宣言（EPD）の認証取得。EPDとは、原材料調達から廃棄までの製品の全ライフサイクルに亘るCO2排出量を見える化するISO準拠の環境認証ラベル。	3.9 / 6 7 / 12 13.3 14 15
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ（任意）			自社製品に対する環境配慮については、HP等で明示している。	12.6
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			太陽光パネルの設置により、グリーン電力の発電を行っている。	7.2 / 13
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			製品の材料には、植林材やリサイクル材を使用するなど、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいる。	12.2 13 14 15
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			就業規則内の服務規律に明記し、周知徹底を図っている。	16 16.5
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			社内研修を行い、周知徹底を図っている。	16
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本（必須）			就業規則において、知財保護も含め、情報漏洩について禁止している。 商標登録、特許の取得を行っている。	8.2 8.3 / 9
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本（必須）			個人情報保護規程を定め、情報を適切に管理している。	16
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**<u>いないこと</u>**を確認している	チャレンジ（任意）			紛争鉱物は取扱っていない。	16
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			製品開発を通じ、取引先と生物多様性の保全や生体系への悪影響への防止に取り組んでいる。 人権侵害の防止、倫理面での適切な対応については取引先と取り組んでいる。	5 / 8 / 10 / 12 13 14 15 16 17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本（必須）		【予定】	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成･公表に取り組む。	3 / 8 9 10 / 17

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目
							1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本（必須）			製品製造において工程ごとに検査を実施し、安全性の確保に努めている。	3.9 / 12.4
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本（必須）			ISO9001を取得している。 品質保証の専門部署を設け、品質の安定化に取り組んでいる。	9
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			製品は、植林材やリサイクル材を適用した開発を行っており、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいる。	6 / 12 13 14 15
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			人口減少や空き家対策に向け、リフォームに適した製品の開発･提供に注力している。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本（必須）			公共施設をはじめ、自社製品を通じ、より安心･安全･健康･快適な空間を提供することを行っている。	4 / 9 / 11 12 / 14 15 / 17
34	地域貢献・社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			地場公共施設への広告看板設置、ネーミングライツの取得などから、社会貢献に取り組んでいる。	4 / 11 / 14 15 / 17
35	地域貢献・社会貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ（任意）		【予定】	【予定】県産材の利用を検討していく。	8 9 / 11 12 13
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本（必須）			毎期末、全社員参加の会議で、今期の反省および来期の目標について発表を行い、共有している。 経営方針は明文化し、共有している。	8 9 / 17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本（必須）			コンプライアンス重視の企業風土の醸成に、日々取り組んでいる。 各種研修開催の都度、教育を行っている。	16
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本（必須）			【予定】担当役員、部署を決め、具体的に検討していく。	16
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本（必須）			ステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に報告等を行っている。また、情報収集に努めるとともに、収集した情報は定期的に会議を行い社内で共有している。	16 17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ（任意）			役員会議をはじめとする各会議体でリスクを特定･評価し、必要に応じてチームを組成して対策を講じている。	16
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			業界においてトップシェアを長年維持していることを自覚し、業界内全般の課題解決に向けた取り組みを行っている。	16
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ（任意）			BCPは策定済みであるが、新たな経験などから順次見直しを行い、有事の際対応可能な状態に常に更新していく。	9 / 11 / 13 13.1 / 16
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ（任意）			会社としての事業承継は代表者が中心となり、検討･対策を行っている。 各部署では後継者の育成を強化している。	8 9 / 17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**<u>黒字</u>**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
　※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定